

再生可能エネルギー電子申請 事業計画認定情報（2024年6月30日時点） バイオマスFIT認定を取得している石炭火力発電所（5万kw以上）

県	発電所（基数）	FIT申請発電出力（kW）
愛知	4	2,029,000
山口	7	1,763,150
島根	3	1,112,000
石川	1	700,000
広島	1	600,000
宮城	2	261,000
福岡	2	224,000
岩手	2	224,000
静岡	2	192,000
北海道	2	162,000
高知	2	122,500
愛媛	6	114,320
茨城	1	112,000
青森	1	74,950
宮崎	1	50,000
合計	36	7,740,920

* バイオマスFITなので、木質バイオマス以外の混焼も含む

バイオマス発電はカーボンニュートラルか？

- 燃料の栽培から加工、輸送、燃焼も含めたライフサイクルを通じたGHG排出量が化石燃料と比べても大きくなる（CO2排出量は約2.5～3.5倍とも）
 - 木質バイオマス燃料に固定されていた炭素が放出されるほか、製造および輸送過程でのGHG排出が不明。
 - 2021年には、42の国と地域の500名の科学者が、木質バイオマス発電はカーボンニュートラルではないと主張するレターを欧州、米国。日本の政府に対して提出。（Letter Regarding Use of Forests for Bioenergy）
 - 2021年、欧州委員会の共同研究センター（JRC）が発表した森林由来の木質バイオエネルギーのサステナビリティについて気候変動と生物多様性の両面から分析した報告書によれば、GHG削減効果および生物多様性の両面でニュートラルといえるのは一定の範囲内で収集された微細な端材のみであり、それ以外のシナリオでは、GHG削減効果もしくは生物多様性リスクで負の影響が出る。<<https://op.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/7120db75-6118-11eb-8146-01aa75ed71a1/language-en>>
- 森林保全・生物多様性の観点からも伐採の急拡大は気候変動の悪化につながる
 - 伐採した森林が再びGHGを回収できる状態になっているか
 - 炭素の再吸収に要する時間（ペイバックタイム）の長さにも考慮が必要
 - 伐採地での山火事発生リスクなど
- バイオマス燃料がカーボンニュートラルであると主張する場合は、その根拠を証明する必要がある、「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」などが定められているものの、国外で生産される木質ペレットにおける認証偽装の問題は信頼性に影響する。
- バイオマス燃料の原料調達においては、食料および非燃料との競合を避ける必要がある

石炭火力へのバイオマス混焼は脱炭素電源ではない

- 旧式な石炭火力発電にバイオマスを混焼して、見かけ上のGHG排出量を減らすのでは、**本来の排出削減にならない**
- FIT認証をとることで**石炭火力発電所の温存**につながる
- 石炭火力発電所へのバイオマス混焼の実態が把握できない（バイオマス燃料、木質バイオマスの種類、混焼率などによって発電効率は変化するはずだが、混焼することによる排出削減量などの**情報**は公開されていない）
- 木質バイオマスの**認証**の信頼性に関わることとして、入手経路まではわからないので、伐採地の森林保全、人権問題などが把握できない
- 発電利用、特に大規模石炭火力発電所の排出削減策としての燃料を木質バイオマスで代替える場合、木質バイオマスを輸入に頼ることになり、化石燃料を**国外に依存**していることの置き換えにしかならない